

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋野 公一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101 （代表）
【事務連絡者氏名】	業務部次長 宮寺 利宗
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101 （代表）
【事務連絡者氏名】	業務部次長 宮寺 利宗
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	736,873	805,647	1,525,044
経常利益又は経常損失 () (千円)	27,804	102,565	50,415
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	172,664	127,353	73,771
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000
純資産額 (千円)	6,674,546	6,913,835	6,757,899
総資産額 (千円)	7,344,590	7,695,182	7,491,292
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	43.55	32.53	18.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	90.9	89.8	90.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	46,997	140,951	197,049
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	218,278	64,038	35,605
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	19,809	19,514	45,047
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,444,376	1,389,719	1,329,842

回次	第52期 第2四半期 会計期間	第53期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	50.14	14.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第53期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期第2四半期累計期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策により、企業収益や雇用情勢が改善されるなど緩やかな回復基調となりました。一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や新興国経済の減速など、依然として不透明な状況にあります。

スクリーン印刷用製版業界におきましては、主要顧客である電子部品・デバイス関連、とりわけスマートフォンやタブレット端末の需要の増加により、民生用電子機器関連の一部の製品の出荷額が増加傾向にありますが、本格的な回復には至っておりません。

このような状況のもと、当社におきましては、新たな生産設備への設備投資を実施すると共に高精度製品の安定生産、売上高の拡大に取り組んでまいりました。その結果、売上高につきましては、製品売上高7億37百万円（前年同期比7.3%増）、商品売上高67百万円（前年同期比36.9%増）となり、売上高合計8億5百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

利益面におきましては、継続的に取り組んでまいりました経費削減等が功を奏し、営業利益83百万円（前年同期営業損失24百万円）、経常利益1億2百万円（前年同期 経常損失27百万円）、四半期純利益1億27百万円（前年同期 四半期純損失1億72百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、表示素子や受動部品用の売上が増加した結果、売上高5億93百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益1億66百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

フォトマスク

当セグメントにおきましては、表示素子用の大型フォトマスクの売上が堅調に推移した結果、売上高1億43百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益57百万円（前年同期比165.2%増）となりました。

その他

当セグメントにおきましては、スクリーン印刷用資機材の売上が堅調に推移し売上高67百万円（前年同期比36.9%増）、セグメント利益15百万円（前年同期比89.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて59百万円増加し、13億89百万円(前年同期 14億44百万円)となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、前年同期比199.9%増の1億40百万円となりました。これは主に、前第2四半期累計期間は税引前四半期純損失を計上いたしましたが、当第2四半期累計期間は、税引前四半期純利益1億37百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、64百万円(前年同期 2億18百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出55百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、前年とほぼ同額の19百万円となりました。これは、配当金の支払額19百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、28百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、スクリーン印刷用製版業界でも競争が激化し、値下げ圧力は前事業年度に引き続き強まっております。

当社は、顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売が出来るように取り組んでまいります。

また、電機業界では、組み立て工程や部品実装工程の海外移転が進んでおりますが、当社では主に国内で生産される最先端の電子部品・デバイスの製造に使用されるマスクを製造してまいります。

当社といたしましてはこれらの状況を踏まえ、これまでに導入した設備の稼働率を高め、高精度な製品の安定供給を行ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	5,000	-	925,750	-	1,405,550

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岨野 俊雄	東京都世田谷区	843	16.87
有限会社ケイエスシー	東京都世田谷区代沢 2 - 1 - 8	538	10.76
岨野 公一	東京都世田谷区	466	9.32
岨野 弘子	東京都世田谷区	293	5.86
ソノコム社員持株会	東京都目黒区目黒本町 2 - 15 - 10	129	2.58
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	124	2.48
石井 博幸	広島県福山市	110	2.21
久森 香代子	神奈川県横浜市南区	85	1.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	66	1.32
段 貴久子	東京都世田谷区	49	0.99
計	-	2,706	54.12

(注) 上記のほか、自己株式が1,085千株(発行済株式総数の21.70%)あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,085,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,913,500	39,135	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	39,135	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本 町二丁目15番10号	1,085,000	-	1,085,000	21.7
計	-	1,085,000	-	1,085,000	21.7

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,787	2,156,587
受取手形及び売掛金	409,682	425,800
有価証券	1,289,054	633,131
商品及び製品	4,191	4,492
仕掛品	33,083	32,938
原材料及び貯蔵品	60,774	51,974
その他	18,898	41,992
貸倒引当金	1,761	1,830
流動資産合計	3,254,710	3,345,086
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	744,875	722,949
機械及び装置(純額)	107,534	161,473
土地	1,555,675	1,555,675
その他(純額)	22,733	21,661
有形固定資産合計	2,430,818	2,461,758
無形固定資産		
投資その他の資産	3,343	6,673
投資有価証券	1,568,979	1,643,750
その他	233,440	237,912
投資その他の資産合計	1,802,419	1,881,663
固定資産合計	4,236,581	4,350,095
資産合計	7,491,292	7,695,182
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,077	147,964
未払法人税等	8,724	12,368
引当金	13,366	21,994
その他	103,690	145,659
流動負債合計	300,857	327,986
固定負債		
退職給付引当金	36,584	26,522
役員退職慰労引当金	345,875	350,096
繰延税金負債	50,074	76,742
固定負債合計	432,534	453,360
負債合計	733,392	781,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金	1,405,550	1,405,550
利益剰余金	5,017,325	5,125,103
自己株式	681,151	681,151
株主資本合計	6,667,473	6,775,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,426	138,583
評価・換算差額等合計	90,426	138,583
純資産合計	6,757,899	6,913,835
負債純資産合計	7,491,292	7,695,182

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	736,873	805,647
売上原価	567,264	537,288
売上総利益	169,609	268,359
販売費及び一般管理費	194,517	184,719
営業利益又は営業損失()	24,908	83,639
営業外収益		
受取利息	13,658	18,274
為替差益	1,113	2,478
その他	1,825	1,707
営業外収益合計	16,597	22,460
営業外費用		
有価証券償還損	9,965	-
固定資産除却損	4,113	3,533
保険解約損	4,860	-
その他	554	0
営業外費用合計	19,494	3,534
経常利益又は経常損失()	27,804	102,565
特別利益		
受取弁済金	47,630	34,601
特別利益合計	47,630	34,601
特別損失		
減損損失	135,019	-
工場閉鎖損失	50,389	-
その他	4,816	-
特別損失合計	190,225	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	170,398	137,167
法人税、住民税及び事業税	2,265	9,814
法人税等合計	2,265	9,814
四半期純利益又は四半期純損失()	172,664	127,353

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	170,398	137,167
減価償却費	73,538	45,499
減損損失	135,019	-
工場閉鎖損失	42,127	-
賞与引当金の増減額(は減少)	239	8,628
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,853	4,221
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,949	10,062
受取利息及び受取配当金	14,170	18,943
為替差損益(は益)	1,113	2,478
有形固定資産除却損	4,113	3,533
有価証券償還損益(は益)	9,965	-
受取弁済金	47,630	34,601
売上債権の増減額(は増加)	39,998	16,118
たな卸資産の増減額(は増加)	7,688	8,644
仕入債務の増減額(は減少)	30,011	27,112
その他	30,595	7,183
小計	14,886	91,193
利息及び配当金の受取額	17,271	18,589
弁済金の受取額	47,630	34,601
法人税等の支払額	6,335	6,884
法人税等の還付額	3,318	3,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,997	140,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有価証券の償還による収入	198,900	700,000
有形固定資産の取得による支出	8,244	55,539
有形固定資産の売却による収入	8,600	-
投資有価証券の取得による支出	2,546	4,942
投資有価証券の償還による収入	4,195	4,995
保険積立金の解約による収入	21,875	-
その他	4,501	8,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,278	64,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	19,809	19,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,809	19,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,113	2,478
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,579	59,876
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,796	1,329,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,444,376	1,389,719

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	48,609千円	43,318千円
賞与引当金繰入額	1,970千円	5,322千円
退職給付費用	11,240千円	2,809千円
役員退職慰労引当金	4,443千円	4,221千円
試験研究費	25,476千円	28,921千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,249,684千円	2,156,587千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	1,000,000千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	494,691千円	233,131千円
現金及び現金同等物	1,444,376千円	1,389,719千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,824	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,574	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品に関する四半期貸借対照表の科目ごとの四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	559,941	127,282	687,223	49,650	736,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	559,941	127,282	687,223	49,650	736,873
セグメント利益	119,814	21,573	141,388	8,124	149,513

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	141,388
「その他」の区分の利益	8,124
全社費用(注)	174,421
四半期損益計算書の営業損失()	24,908

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失171,747千円は、報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	593,724	143,942	737,666	67,980	805,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	593,724	143,942	737,666	67,980	805,647
セグメント利益	166,136	57,203	223,340	15,354	238,695

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	223,340
「その他」の区分の利益	15,354
全社費用(注)	155,055
四半期損益計算書の営業利益	83,639

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	43円55銭	32円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	172,664	127,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	172,664	127,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,964	3,914

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社ソノコム
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。